



2021年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年4月14日

上場会社名



株式会社ロゼッタ

上場取引所 東

コード番号 6182 URL <https://www.rozetta.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 五石 順一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ管理本部長 (氏名) 荒川 健人 TEL 03-5215-5678

定時株主総会開催予定日 2021年5月25日 配当支払開始予定日 2021年5月26日

有価証券報告書提出予定日 2021年5月26日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期の連結業績（2020年3月1日～2021年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	4,075	4.2	393	△12.3	368	△17.3	212	△31.1
2020年2月期	3,910	34.5	448	32.8	445	32.2	308	20.5

(注) 包括利益 2021年2月期 210百万円 (△31.1%) 2020年2月期 306百万円 (20.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年2月期	20.20	19.70	9.9	7.4	9.7
2020年2月期	29.91	29.05	22.9	13.9	11.5

(参考) 持分法投資損益 2021年2月期 △0百万円 2020年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	6,232	2,864	44.5	260.42
2020年2月期	3,753	1,504	40.1	145.60

(参考) 自己資本 2021年2月期 2,775百万円 2020年2月期 1,503百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年2月期	1,444	△2,012	1,866	2,288
2020年2月期	963	△1,256	430	989

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年2月期	—	0.00	—	6.00	6.00	63	29.7	3.0
2022年2月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		32.1	

3. 2022年2月期の連結業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,910	20.5	810	105.8	650	76.2	370	74.1	31.15

（注）連結業績予想及び2022年2月期の配当予想において、2020年7月14日に発行した新株予約権の行使に伴い発生する調達費用及び株式数増加の影響が大きく、予想算定上は同行使による営業外費用160百万円計上及び発行済株式総数1,218,800株の増加を仮定しております。あくまで現段階での仮定に基づいての算定である旨ご留意ください。

◆セグメントごとの連結業績予想

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期				
MT事業	3,480	23.1	720	110.0
HT事業	1,430	14.5	260	36.6
GU事業	—	—	△150	—
その他本社費等	—	—	△20	—

（注）2022年2月期より、現HT事業と現クラウドソーシング事業は統合し、HT事業として開示いたします。

本業績予想は、コロナ禍、およびその影響による副次的現象である海外に関連が深い顧客企業の業績低下と購買活動の停滞に関する本格的な回復時期については予測不可能であることから、経済環境については現状の延長線上を前提として行っております。

2021年1月14日「2021年2月期第3四半期（第17期）決算説明資料_P.19（MT事業のキャッシュカウ化）」に記載の通り、MT事業について、足元の受注状況（MT売上前年比20～40%増）に照らして妥当な水準まで販売費及び一般管理費の削減を継続しております。

更に、2022年2月期においてはオフィス解約や有形固定資産償却金額の減少が見込まれており、MT事業は営業利益ベースで720百万円程を見込んでおります。

なお、GU事業については、連結業績予想算定上は営業損失として150百万円程を仮置きしておりますが、これは前期のGU事業開始からの約半年で発生した75百万円の営業損失を通年に延長した金額であり、業績予想数値として設定しているわけではありません。業績予想数値に縛られて費用を下限調整することなく、時々々の機に応じて長期成長の目的のみに最も適合する選択に徹するためです。上方には『YouConnect』が早い時期から収益が立ち始める可能性と、下方にはさらに投資を強化し費用が増える可能性と、上方と下方、両面の可能性があります。後者の場合、つまり勝負の時が来たかと判断して更なる先行投資集中投下及びその増加費用分についての利益減額が発生する場合には、速やかに当事業のPMF達成を示唆する具体的な指標を提示のうえお知らせいたします。また、セグメント毎の業績予想・連結業績予想共に2022年2月期において重要な変動が生じた場合には適切に開示致します。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 3社（社名）株式会社Event DX、株式会社Travel DX、株式会社MATRIX 除外 1社（社名）－
 (注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年2月期	10,657,660株	2020年2月期	10,330,260株
2021年2月期	422株	2020年2月期	422株
2021年2月期	10,522,454株	2020年2月期	10,309,025株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年2月期の個別業績（2020年3月1日～2021年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	2,772	25.1	142	△28.7	285	△64.4	247	△68.2
2020年2月期	2,217	66.9	200	932.5	800	－	780	－

(注) 2020年2月期の経常利益及び当期純利益の対前期増減率は、1,000%を超えるため「－」と記載しております。

個別経営成績において、経常利益及び当期純利益の増減事由の主な要因は下記の通りです。

- ・100%子会社からの配当による営業外収益について、2020年2月期の600百万円に対して、2021年2月期においては200百万円でした。
- ・2021年2月期において、株式及び新株予約権発行に伴う営業外費用が38百万円発生しております。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期	23.56	22.99
2020年2月期	75.69	73.51

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年2月期	6,310		2,764		43.2	255.56		
2020年2月期	3,587		1,415		39.5	137.05		

(参考) 自己資本 2021年2月期 2,723百万円 2020年2月期 1,415百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（2）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

また、当社は2021年4月20日（火）に機関投資家、アナリスト及び長期保有の個人株主向け説明会を開催する予定です。

同説明会の案内については当社HPにて案内しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

①当期の経営成績の概況

当連結会計年度につきましては、コロナの影響でHT事業において売上・利益共に大きく減少したものの、引き続きMT事業が堅調であり、当連結会計年度から開始した新規GU事業を除いた既存事業（MT事業・HT事業・クラウドソーシング事業）の合計においては売上高・営業利益ともに過去最高となりました。当連結会計年度における当社グループの売上高は4,075,885千円（前連結会計年度比4.2%増）、営業利益は393,639千円（前連結会計年度比12.3%減：GU事業を除くと469,017千円で前連結会計年度比4.5%増）、経常利益は368,794千円（前連結会計年度比17.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は212,509千円（前連結会計年度比31.1%減）となりました。

当連結会計年度に報告セグメント「GU事業」を追加いたしました。「人類を場所・時間・言語・物理的な制約から解放する」というシン・企業ミッション（グローバルユビキタス）の事業セグメントです。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

①MT事業

MT事業におきましては、売上高は2,826,988千円（前連結会計年度比32.5%増）となり、セグメント利益は342,780千円（前連結会計年度比45.1%増）となりました。

②HT事業

HT事業におきましては、売上高は911,857千円（前連結会計年度比35.5%減）となり、セグメント利益は167,379千円（前連結会計年度比49.0%減）となりました。

③クラウドソーシング事業

クラウドソーシング事業におきましては、売上高は336,989千円（前連結会計年度比7.4%減）となり、セグメント利益は22,905千円（前連結会計年度は45,034千円のセグメント損失）となりました。

④GU事業

GU事業におきましては、売上高は50千円となり、セグメント損失は75,377千円となりました。

②当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,478,206千円増加して6,232,112千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,200,626千円増加して2,845,577千円となりました。これは、現金及び預金が1,285,338千円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,277,579千円増加して3,386,535千円となりました。これは主に、MT事業における投資有価証券が60,116千円増加、GU事業における投資有価証券が604,216千円増加、ソフトウェアが326,633千円増加、ソフトウェア仮勘定が228,847千円増加したことなどによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ1,117,439千円増加して3,367,272千円となりました。これは主に長期借入金606,897千円増加、社債が176,000千円増加、1年内返済予定の長期借入金が175,154千円増加したことなどによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,360,767千円増加して2,864,840千円となりました。これは主に、第三者割当増資による新株式の発行、新株予約権の発行等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ529,945千円増加した一方で、子会社株式の追加取得により資本剰余金が1,000千円減少したこと、及び親会社株主に帰属する当期純利益212,509千円計上のため、利益剰余金が212,509千円増加したことなどによるものです。

③当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは1,444,963千円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは2,012,776千円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは1,866,436千円の収入となったため、当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ1,298,886千円増加して、2,288,014千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の収入は1,444,963千円となりました。これは主に、資金の増加要因として税金等調整前当期純利益の計上327,697千円、減価償却費の計上591,764千円、前受金の増加額120,695千円、資金の減少要因として法人税等の支払額52,457千円、売上債権の増加額25,243千円、利息の支払額6,446千円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は2,012,776千円となりました。これは主に、資金の減少要因として無形固定資産の取得による支出1,043,168千円、投資有価証券の取得による支出664,383千円、関係会社株式の取得による支出201,100千円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の収入は1,866,436千円となりました。これは主に、資金の増加要因として長期借入れによる収入1,080,000千円、株式の発行による収入1,021,383千円、資金の減少要因として長期借入金の返済による支出297,949千円などによるものです。

(2) 今後の見通し

今後の経営上のテーマは以下の2点です。

①GU事業のサービスイン・UXブラッシュアップ

YouConnect、Travel DX、プロジェクトOASISをはじめとしたGU事業について開発に拍車をかけサービスインを行います。既に一通り開発が完了しているTravel DX及びYouConnectについては、サービスインを開始し、アジャイルにUXのブラッシュアップを行います。

②MT事業キャッシュカウ化拡大

『T-400』、『T-3MT』等のMT事業について、経営リソースの選択・集中によるキャッシュカウ化を拡大いたします。

20~40%の継続的受注成長に即したリソース分配（販売費及び一般管理費のスリム化、マーケティング活動の最適化）を行い、2022年2月期においては年間で営業利益約7億円ほどのキャッシュカウ事業といたします。

コロナ禍の業績に対する影響は以下の通りです。

MT事業の第4四半期においては、1月の緊急事態宣言の再発令によって中止となった展示会もありましたが、全体としては大きな落ち込みは無く、緩やかな回復傾向にあることは変わりません。

2020年度の年間を通して見たコロナ禍の影響は、前年度との比較で特に新規リードの獲得件数の落ち込みが大きくなりました。これは、リードの創出を展示会に依存していた割合が高かったことによるものであります。

現在、コロナ禍においても年間新規導入企業数は1,000社を超え、総導入企業数は5,000社を突破いたしました。

既存顧客においても、価値を実感いただき翻訳文字数は最高値を更新し続けていることから一社当たりの契約金額が増加しております。

2021年2月期、人力業務受託のHT事業はコロナ禍の影響を大きく受けました。しかし、HT事業トータルの売上は昨年8月度の大底から徐々に回復基調にあり、2022年2月期の第1四半期は前年同期並みに留まるものの、以降は前年同期を上回る推移になることを見込んでおります。HT事業の中では翻訳分野で堅調な回復を見込む一方、研修や通訳の分野については依然不透明感が残る状況であります。

ここでの業績予想は本日4月14日現在までにコロナ禍によって実際に影響を受けた実績および状況を元にしたものであり、今後の将来のコロナ禍に関する医学的・政治的・経済的な行方について、いつ収束するか等の何らかの予断を行って織り込んでいるものではありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準による連結財務諸表作成を継続する方針であります。

ただし、国内外の諸情勢や事業内容にてらし、必要に応じて国際財務報告基準（IFRS）の適用についても適切に検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	991,056	2,276,395
受取手形及び売掛金	427,847	453,091
たな卸資産	29,045	33,679
その他	210,151	93,144
貸倒引当金	△13,151	△10,732
流動資産合計	1,644,950	2,845,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	80,646	80,646
工具、器具及び備品	808,768	833,783
リース資産	—	86,968
減価償却累計額	△333,809	△569,993
有形固定資産合計	555,605	431,406
無形固定資産		
のれん	74,992	52,231
ソフトウェア	738,697	1,065,330
ソフトウェア仮勘定	574,926	803,773
リース資産	—	29,846
その他	446	423
無形固定資産合計	1,389,062	1,951,605
投資その他の資産		
投資有価証券	540	664,923
関係会社株式	—	200,335
長期貸付金	359	62
繰延税金資産	66,001	56,340
その他	105,778	88,060
貸倒引当金	△8,391	△6,198
投資その他の資産合計	164,287	1,003,523
固定資産合計	2,108,955	3,386,535
資産合計	3,753,905	6,232,112
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,469	94,144
短期借入金	280,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	237,655	412,809
1年内償還予定の社債	—	44,000
未払金	205,792	142,370
リース債務	—	27,917
未払法人税等	34,457	102,227
賞与引当金	50,652	58,223
前受金	696,169	816,865
その他	224,555	260,284
流動負債合計	1,817,750	2,058,843
固定負債		
社債	—	176,000
長期借入金	432,083	1,038,980
リース債務	—	93,448
固定負債合計	432,083	1,308,428
負債合計	2,249,833	3,367,272

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	253,565	783,511
資本剰余金	1,232,754	1,761,699
利益剰余金	18,525	231,034
自己株式	△861	△861
株主資本合計	1,503,983	2,775,384
新株予約権	89	41,146
非支配株主持分	—	48,309
純資産合計	1,504,072	2,864,840
負債純資産合計	3,753,905	6,232,112

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	3,910,479	4,075,885
売上原価	1,362,244	1,387,704
売上総利益	2,548,234	2,688,181
販売費及び一般管理費		
役員報酬	155,021	159,800
給料手当及び賞与	672,062	836,516
広告宣伝費	221,115	224,277
貸倒引当金繰入額	6,129	△4,339
賞与引当金繰入額	24,951	8,121
退職給付費用	10,077	12,433
その他	1,010,016	1,057,729
販売費及び一般管理費合計	2,099,374	2,294,541
営業利益	448,860	393,639
営業外収益		
受取利息	166	46
受取配当金	19	17
助成金収入	1,425	36,896
その他	1,194	6,363
営業外収益合計	2,805	43,324
営業外費用		
支払利息	2,084	6,446
支払手数料	—	8,393
株式交付費	—	38,116
和解金	2,400	—
為替差損	72	281
持分法による投資損失	—	764
その他	1,204	14,166
営業外費用合計	5,761	68,170
経常利益	445,904	368,794
特別利益		
固定資産売却益	—	25
新株予約権戻入益	369	89
貸倒引当金戻入額	—	28
特別利益合計	369	143
特別損失		
固定資産除却損	39,057	130
減損損失	—	41,109
特別損失合計	39,057	41,240
税金等調整前当期純利益	407,215	327,697
法人税、住民税及び事業税	110,260	107,268
法人税等調整額	△9,204	9,609
法人税等合計	101,056	116,878
当期純利益	306,159	210,818
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2,206	△1,690
親会社株主に帰属する当期純利益	308,365	212,509

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
当期純利益	306,159	210,818
包括利益	306,159	210,818
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	308,365	212,509
非支配株主に係る包括利益	△2,206	△1,690

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	250,794	1,230,983	△289,839	△435	1,191,502
当期変動額					
新株の発行	2,771	2,771			5,542
親会社株主に帰属する当期純利益			308,365		308,365
自己株式の取得				△426	△426
連結子会社株式の取得による持分の増減		△1,000			△1,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,771	1,771	308,365	△426	312,481
当期末残高	253,565	1,232,754	18,525	△861	1,503,983

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	458	2,206	1,194,166
当期変動額			
新株の発行			5,542
親会社株主に帰属する当期純利益			308,365
自己株式の取得			△426
連結子会社株式の取得による持分の増減			△1,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△369	△2,206	△2,575
当期変動額合計	△369	△2,206	309,906
当期末残高	89	—	1,504,072

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	253,565	1,232,754	18,525	△861	1,503,983
当期変動額					
新株の発行	529,945	529,945			1,059,891
親会社株主に帰属する当期純利益			212,509		212,509
連結子会社株式の取得による持分の増減		△1,000			△1,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	529,945	528,945	212,509	—	1,271,400
当期末残高	783,511	1,761,699	231,034	△861	2,775,384

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	89	—	1,504,072
当期変動額			
新株の発行			1,059,891
親会社株主に帰属する当期純利益			212,509
連結子会社株式の取得による持分の増減			△1,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,057	48,309	89,366
当期変動額合計	41,057	48,309	1,360,767
当期末残高	41,146	48,309	2,864,840

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	407,215	327,697
減価償却費	412,621	591,764
のれん償却額	22,011	22,760
減損損失	—	41,109
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,979	△4,582
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,074	7,571
受取利息及び受取配当金	△186	△64
持分法による投資損益 (△は益)	—	764
固定資産売却損益 (△は益)	—	△25
固定資産除却損	39,057	130
助成金収入	—	△36,896
新株予約権戻入益	△369	△89
貸倒引当金戻入益	—	△28
支払利息	2,084	6,446
株式交付費	—	38,116
和解金	2,400	—
前受金の増減額 (△は減少)	255,859	120,695
売上債権の増減額 (△は増加)	△61,910	△25,243
たな卸資産の増減額 (△は増加)	22,191	△4,300
仕入債務の増減額 (△は減少)	△52,492	5,675
その他	78,534	277,283
小計	1,157,070	1,368,785
利息及び配当金の受取額	186	64
助成金の受取額	—	36,896
利息の支払額	△2,084	△6,446
和解金の支払額	△2,400	—
法人税等の支払額	△189,210	△52,457
法人税等の還付額	20	98,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	963,581	1,444,963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△501,647	△120,529
無形固定資産の取得による支出	△742,432	△1,043,168
投資有価証券の取得による支出	—	△664,383
関係会社株式の取得による支出	—	△201,100
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の払込による支出	△8,436	—
貸付けによる支出	△3,570	△1,570
貸付金の回収による収入	1,635	1,195
定期預金の預入による支出	△1,001	—
定期預金の払戻による収入	—	12,910
敷金及び保証金の差入による支出	△2,586	△585
敷金及び保証金の回収による収入	1,474	4,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,256,563	△2,012,776

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	280,000	△180,000
社債の発行による収入	—	215,801
長期借入れによる収入	400,000	1,080,000
長期借入金の返済による支出	△254,034	△297,949
リース債務の返済による支出	—	△11,347
株式の発行による収入	—	1,021,383
新株予約権の行使による株式の発行による収入	5,542	391
新株予約権の発行による収入	—	39,156
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,000	△1,000
自己株式の取得による支出	△426	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	430,081	1,866,436
現金及び現金同等物に係る換算差額	216	262
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	137,316	1,298,886
現金及び現金同等物の期首残高	851,811	989,128
現金及び現金同等物の期末残高	989,128	2,288,014

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度において、株式会社Event DX、株式会社Travel DX、株式会社MATRIX、及び株式会社シグナンスを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

一方で、当連結会計年度において、anydoor USA Inc. は清算したため、連結の範囲から除外しております。

さらに、当連結会計年度において、新たに出資したp2p株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「投資有価証券」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた106,318千円は、「投資有価証券」540千円、「その他」105,778千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めておりました「退職給付費用」は、表示上の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた1,020,094千円は、「退職給付費用」10,077千円、「その他」1,010,016千円として組み替えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社の事業は、機械翻訳事業及びグローバルユビキタス事業を中核に、周辺事業として翻訳受託事業、クラウドソーシング事業を展開しております。

(1) MT事業

MT (Machine Translation) 事業は、「日本を言語の呪縛から解放する」という企業ミッションを掲げ、AI (人工知能) による機械翻訳サービスを提供しております。

また、「人類を単純作業の苦役的労働から解放する」をミッション第2章として掲げ、翻訳から得た知見を活用したロボティック・プロセス・オートメーション (RPA: Robotic Process Automation) を提供しております。

(2) HT事業

HT (Human Translation) 事業は、従来型の昔ながらの人間による翻訳/通訳/語学教育等の業務受託サービスを提供しております。

(3) クラウドソーシング事業

クラウドソーシング事業は、多言語翻訳、現地調査等のグローバルな仕事が依頼できるクラウドソーシングサイトを提供しております。

(4) GU事業

GU事業は、AI、AR (Augmented Reality: 拡張現実)、VR (Virtual Reality: 仮想現実)、5G/6G/7G (高速大容量・多数同時接続通信)、4K/8K/12K (超解像映像)、映像配信ソリューション、ウェアラブルデバイス、ロボット、HA (Human Augmentation: 人間拡張) 等の最新テクノロジーを統合して、世界中の人々が「いつでもどこでも誰とでも言語フリーで」交流し、生活し、仕事し、人生を楽しめる「グローバル・ユビキタス」の実現を目指し各種サービスを提供いたします。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

当社の報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理方針に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度において、株式会社Event DX、株式会社Travel DX及び株式会社MATRIXを設立し連結範囲に含めたことに伴い、新たな報告セグメントとして「GU事業」を追加しております。

なお、この報告セグメントの変更が前連結会計年度のセグメント情報に与える影響はありません。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	MT事業	HT事業	クラウド ソーシング 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,133,879	1,412,858	363,741	3,910,479	—	3,910,479
セグメント間の内部 売上高又は振替高	81,013	8,337	98,755	188,107	△188,107	—
計	2,214,893	1,421,196	462,496	4,098,586	△188,107	3,910,479
セグメント利益 又は損失 (△)	236,291	328,040	△45,034	519,296	△70,436	448,860
セグメント資産	2,247,360	750,529	271,685	3,269,575	484,330	3,753,905
その他の項目						
減価償却費	381,433	10,594	20,592	412,621	—	412,621
のれんの償却額	749	7,786	13,475	22,011	—	22,011
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,188,861	1,208	54,008	1,244,079	—	1,244,079

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△70,436千円には、セグメント間取引消去14,879千円、報告セグメントに帰属しない全社費用△85,316千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額484,330千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び預金）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 3	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	MT事業	HT事業	クラウド ソーシング 事業	GU事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,826,988	911,857	336,989	50	4,075,885	—	4,075,885
セグメント間の内部売上高又は振替高	34,715	2,106	40,750	—	77,572	△77,572	—
計	2,861,703	913,964	377,740	50	4,153,458	△77,572	4,075,885
セグメント利益又は損失(△)	342,780	167,379	22,905	△75,377	457,689	△64,049	393,639
セグメント資産	2,594,032	574,208	333,684	1,272,412	4,774,338	1,457,774	6,232,112
その他の項目							
減価償却費	557,165	8,299	25,418	881	591,764	—	591,764
のれんの償却額	1,498	7,786	13,475	—	22,760	—	22,760
減損損失	41,109	—	—	—	41,109	—	41,109
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,020,083	13,408	31,256	98,949	1,163,697	—	1,163,697

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△64,049千円には、セグメント間取引消去30,111千円、報告セグメントに帰属しない全社費用△94,161千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額1,457,774千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり純資産額	145.60円	260.42円
1株当たり当期純利益	29.91円	20.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	29.05円	19.70円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	308,365	212,509
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	308,365	212,509
普通株式の期中平均株式数(株)	10,309,025	10,522,454
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	305,188	263,020
(うち新株予約権(株))	(305,188)	(263,020)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2020年7月14日開催の取締役会決議による第14回新株予約権新株予約権の数 12,188個 (普通株式 1,218,800株)

(重要な後発事象)

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、2021年1月14日開催の取締役会において、持株会社体制への移行に向けて、分割準備会社を設立すること及び会社分割により持株会社体制へ移行することを決議し、2021年3月1日付で分割準備会社(株式会社ロゼッタMT)を設立いたしました。

また、2021年4月14日開催の取締役会において、2021年9月1日(予定)付で持株会社体制へ移行するにあたり、当社の完全子会社である株式会社ロゼッタMT及び株式会社シグナンスとの間で、当社を分割会社、株式会社ロゼッタMT及び株式会社シグナンスを承継会社とする吸収分割契約を締結することを決議し、同日付で契約を締結いたしました。

なお、持株会社体制への移行につきましては、2021年5月25日に開催予定の当社定時株主総会で、関連する議案が承認されることを条件として実施する予定です。

(1) 持株会社体制への移行の目的

当社は創業以来「我が国を言語的ハンディキャップの呪縛から解放する」という企業ミッションの下にAI自動翻訳の開発をしてきましたが、現在ではさらに構想を拡大し、AI、AR(Augmented×Reality: 拡張現実)、VR(Virtual Reality: 仮想現実)、5G/6G/7G(高速大容量・多数同時接続通信)、4K/8K/12K(超解像映像)、映像配信ソリューション、ウェアラブルデバイス、ロボット、HA(Human Augmentation: 人間拡張)等の最新テクノロジーを統合して、世界中の人々が「いつでもどこでも誰とでも言語フリーで」交流し、生活し、仕事し、人生を楽しめる「グローバル・ユビキタス」の実現を目指しております。

今後、当社グループが更なる企業価値向上と持続的な成長を実現するためには、より一層の経営の効率化や、市場環境の変化に柔軟に対応できるよう、グループ体制を再構築することが必要不可欠と考えます。持株会社体制へ移行することにより、グループ経営戦略の企画・立案機能を強化するとともに、市場環境に柔軟に対応でき、M&Aを活用した業容拡大を目的とする機動的な組織体制を構築することで、企業価値向上と持続的な成長を図っていただけるものと判断し、持株会社体制への移行を決定いたしました。

(2) 承継会社の概要

<承継会社1>

- | | |
|-------|---------------------|
| ①名称 | 株式会社ロゼッタMT |
| ②所在地 | 東京都千代田区神田神保町三丁目7番1号 |
| ③代表者 | 代表取締役 渡邊 麻呂 |
| ④事業内容 | 超高精度AI自動翻訳の開発・運営 |
| ⑤資本金 | 50,000千円 |
| ⑥設立時期 | 2021年3月1日 |
| ⑦出資比率 | 当社100% |

(注) 2021年9月1日付で「株式会社ロゼッタ」に商号変更の予定です。

<承継会社2>

- | | |
|-------|------------------|
| ①名称 | 株式会社シグナンス |
| ②所在地 | 東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 |
| ③代表者 | 代表取締役 奥山 高啓 |
| ④事業内容 | xRシステムの開発・提供 |
| ⑤資本金 | 10,000千円 |
| ⑥設立時期 | 2020年11月13日 |
| ⑦出資比率 | 当社100% |

(3) 持株会社体制への移行方法

持株会社体制への移行の方法としては、当社の完全子会社となる分割準備会社である株式会社ロゼッタMTを設立した上で、当社を吸収分割会社とし、株式会社ロゼッタMT及び当社の完全子会社である株式会社シグナンスを吸収分割承継会社として当社が営むMT事業を承継させる吸収分割を採用いたします。

当社はグループの統治機能を担う持株会社として引き続き上場を維持する予定です。

なお、当社は2021年9月1日付で「株式会社ロゼッタ」から「株式会社グローバルユビキタス(仮称)」に商号変更予定です。

(4) 移行の日程

分割準備会社設立承認取締役会	2021年1月14日
分割準備会社設立	2021年3月1日
吸収分割契約締結取締役会	2021年4月14日
吸収分割契約締結	2021年4月14日
吸収分割契約承認株主総会	2021年5月25日(予定)
持株会社体制への移行	2021年9月1日(予定)

(セグメントの変更)

従来、当社グループの報告セグメントは、「MT事業」「HT事業」「クラウドソーシング事業」「GU事業」の4区分としておりましたが、翌連結会計年度から「MT事業」「HT事業」「GU事業」の3区分に変更することといたしました。現在ではクラウドソーシングとHTとに明確な差異はなくなり、規模・成長性に鑑みても分離することの意味がなくなったためです。

なお、変更後の報告セグメントの区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報は以下の通りです。

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	MT事業	HT事業	GU事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,826,988	1,248,846	50	4,075,885	—	4,075,885
セグメント間の内部売上高又は振替高	34,715	42,857	—	77,572	△77,572	—
計	2,861,703	1,291,704	50	4,153,458	△77,572	4,075,885
セグメント利益又は損失(△)	342,780	190,285	△75,377	457,689	△64,049	393,639
セグメント資産	2,594,032	907,892	1,272,412	4,774,338	1,457,774	6,232,112
その他の項目						
減価償却費	557,165	33,718	881	591,764	—	591,764
のれんの償却額	1,498	21,262	—	22,760	—	22,760
減損損失	41,109	—	—	41,109	—	41,109
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,020,083	44,664	98,949	1,163,697	—	1,163,697

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△64,049千円には、セグメント間取引消去30,111千円、報告セグメントに帰属しない全社費用△94,161千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額1,457,774千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。